



MOYAI ANNUAL REPORT 2023



認定NPO法人
自立生活サポートセンター・もやい
2023年度 | 年次報告書



MOYAI ANNUAL REPORT 2023

コロナ禍以降の貧困 物価高と孤独・孤立

大西 連

認定NPO法人 自立生活サポートセンター・もやい 理事長

2023年度は、コロナ禍以降の支援、活動の在り方を模索した年でもありました。

2020年4月から毎週に拡大して実施している新宿都庁下での食料品配布と相談会の活動は、当初は食料品を受け取りに来られる方が100人程度であったのが、2023年度中には750人をこえるまでに増加しました。来られる方の多くは必ずしも野宿などのホームレス状態ではなく、非正規雇用などで不安定な働き方をしていたり、低年金だったり、ギリギリのところまで生活している方です。物価高の影響で支出は増えたが収入はあがらず、生活が苦しい。そういった方がたくさんいるのではないかと思います。これは、コロナ禍以降に見えてきた新しい貧困の形であり、アプローチと言えるでしょう。

生活相談支援事業では、上述した新宿都庁下での食料品配布と相談会の活動はもちろんのこと、面談・電話・メール・チャット(COMPASSプロジェクト)など、さまざまなツールで2023年度も相談を受けました。必要に応じて同行支援なども実施し、一人ひとりの生活再建に向けた支援をおこないました。

入居支援事業では、保証人や緊急連絡先の引き受け、また、その後のトラブル等への対応にプラスして、休止していた「住まい結び事業」の再開に向けた取り組みを始めています。コロナ禍でスタートした「アパート型シェルター」も4年目の実施となりました。

交流事業では、サロン、コーヒー、もやい畑の活動など、少しずつですがコロナ禍前の活動頻度に近づけています。コロナ禍で、ソーシャルディスタンスが強

調され、人と人とのつながりが薄れたり、失われたとも言われています。感染症対策としては必要なことであったとしても、孤独・孤立といった問題を深めてしまったのではないかと、この分析もあります。2023年度は近隣にお住いの子育て世帯を対象とした「もやい交流型フードパントリー」の活動を試行的におこないましたが、孤独・孤立への取り組みとしての「つながりづくり」の必要性も高まっています。

広報啓発事業としては、これまで以上に、コロナ禍以降の社会情勢をふまえて、メディアを通じた発信や関連施策についての政策提言を実施しました。参与として関わっている孤独・孤立対策においては、2023年6月に「孤独・孤立対策推進法」の成立に立ち会うことができました。

コロナ禍以降の貧困の問題は、より複雑化、深刻化しています。物価高による影響、孤独・孤立の問題など、私たちの社会をとりまく環境は刻々と変化しています。しかし、ベースの部分での権利の問題、一人ひとりの暮らしをどう考えていくのか、支えていくのかという点については、分野やテーマをこえて共通していること、共有できる問題が多いことも少しずつですが認識され始めています。

〈もやい〉は、これからも、現場で活動しながら、そこから見えてきたことを発信し、社会や政策の在り方について提言をおこなってまいります。

2023年度も、〈もやい〉は多くの方に支えられて活動をおこなってまいりました。今後ともに、ご支援、ご協力のほど、なにとぞ、よろしくお願いいたします。

01 都庁下の活動



2020年4月から毎週土曜日に食料配布と相談会を開催しており、2023年度も引き続き実施しました。配食数は全52回で、累計34,369人の方にお渡ししました。昨年度に比べ約5,000人多くなっており、配食数が最も多かった回は、2023年12月23日で、779人でした。物価高を背景に食料配布に訪れる人も増加の一途をたどっています。相談に来られる方や相談内容も多様化しており新たな支援の形が模索されています。

02 交流型フードパントリー



〈もやい〉の地域での活動として、もやい交流型フードパントリーをはじめました。

新宿区と文京区にお住まいの子育て世帯と単身女性を対象とし、8月に第1回目を開催、計4回実施しました。都庁前に子ども連れで遊ぶ家族の姿を見て、子どもを気軽に連れて行ける場所を作りたいと思ったことがこの活動に取り組み始めたきっかけです。1回のパントリーには概ね10世帯程度の方が参加されます。今年度は約40世帯の方とつながることができました。

03 シェルター事業



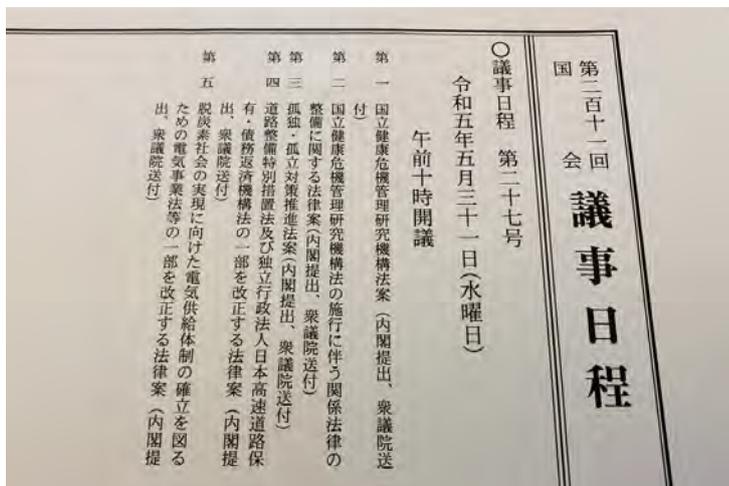
シェルター事業は4年目を迎えます。これまでの利用者は約40名、8割以上の方がアパートへ転居していかれました。

住まいのない方がアパートへ入居するまでの滞在場所として「施設」以外の選択肢を増やしたい、それがシェルターの出発点でした。〈もやい〉のシェルター事業は社会的なしくみづくりのためのモデル事業という位置づけで、決して規模の大きいものではありませんが、将来の居住支援のあり方へと繋げていきたいと考えています。



KODOKU / KORITSU

孤独・孤立対策推進法が成立しました!



局長が内閣官房から内閣府に移行し、大西も内閣府の参与にうつりました。引き続き、政策立案に携わっていきます。

理事長の大西連は、2021年6月より内閣官房孤独・孤立対策担当室の政策参与として、孤独・孤立対策の政策立案に参画しています。

2023年6月に、孤独・孤立対策推進法が成立しました。この法律は孤独・孤立対策に関する政府の基本理念や国、自治体等の役割について等が定められたものです。

政府に担当部局が置かれて3年ほどで、ようやく政策の方向性が見えてきた、ともいえます。2024年4月の法施行以降、担当部

生活相談・支援事業

生活相談・支援事業では事務所と都庁下で相談活動を行っており、引き続き多くの方から相談が寄せられています。円安・物価高は留まるところを知らず、生活保護制度を利用している人もいない人も、生活がひっ迫しています。多様な状況にいる人びとの生活を支える公的支援は依然として十分なものとは言えません。



生活保護申請の同行件数

約 **120** 件

相談件数

約 **3,800** 件

都庁下での配食延べ数

34,000 食以上

相談者に占める30代以下の割合:約3割
相談者に占める女性の割合:約3割

入居支援事業

連帯保証人

353
世帯

(うち新規3世帯)

緊急連絡先

1,244
世帯

(うち新規126世帯)

//////////////////// シェルター事業 //////////////////////

新規利用

6名

シェルター稼働率

75.3%



毎週金曜日に連帯保証人・緊急連絡先の新規／更新契約手続きを行っています。また必要に応じて、住まいに関する相談対応や、転居・死亡・施設入所された方の部屋の引き払いなどを行いました。以前行っていた不動産仲介事業は現在開業準備中です。4部屋で運営中のシェルターの新規利用者は6名、稼働率は75.3%でした。

交流事業

サロンが毎月の開催になり、コーヒー焙煎事業もイベントへの参加も増えてきている中で、体調の悪化などで参加できなくなったメンバーも多く、残されたメンバーで、いろいろな人の思いを受け継ぎ頑張っています。そして、あらたに地域の子育て世帯や単身女性に向けた交流型フードパントリー事業を始めました。



居場所づくり

サロン

実施回数 **12**回 / 参加者 **309**名
(延べ)

はたらく場づくり

コーヒー焙煎

実施回数 **48**回 / 参加者 **464**名
(延べ)

農作業

実施回数 **61**回 / 参加者 **547**名
(延べ)

交流型フードパントリー

実施回数 **4**回 / **40**世帯

サロン・敬老会実施イベント

棚経、春のお墓参り

広報・啓発事業

取材対応

80件以上

〈もやい〉セミナー参加者

240名以上

政策提言実績

2023年7月
厚生労働省に要望書を提出



前年度に引き続き2023年度も、中学生、高校生、大学生などからの取材依頼や活動見学のご希望が多く、若い世代からの関心の高さを実感しています。2014年度からほぼ毎年開催している貧困問題基礎講座は今年も大好評で、キャンセル待ちが出るほどでした。秋には、長年の懸案だったホームページのリニューアルが実現し、〈もやい〉の活動や貧困問題や生活保護制度について、必要な情報によりたどり着きやすくなりました。

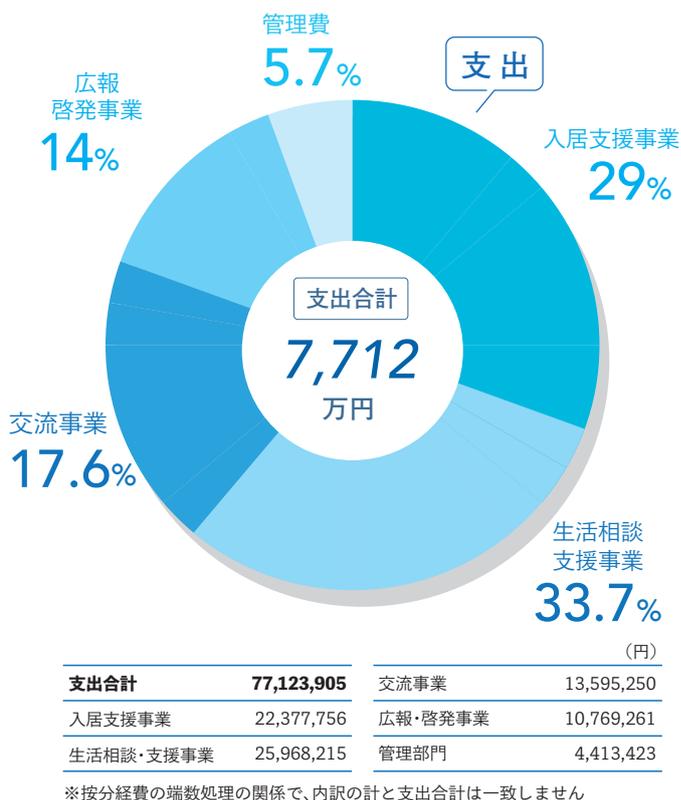
2023年度 会計報告

2023年度も多くの方からのご寄附に支えられて活動をすすめてまいりました。

コロナ禍以降、貧困問題への関心の高まりを受けて〈もやい〉へも多くの寄附が寄せられましたが、2023年度はコロナ禍も一応の収束となり、収入規模は対前年比で減少となりました。

一方、支出額については支援体制強化のための人件費の増などにより対前年比で増加となっています。

コロナ禍収束後も依然として貧困問題の厳しい現実は変わっていません。〈もやい〉はこれからも現場での地道な活動を続けていきますので、引き続きご支援をいただければ幸いです。



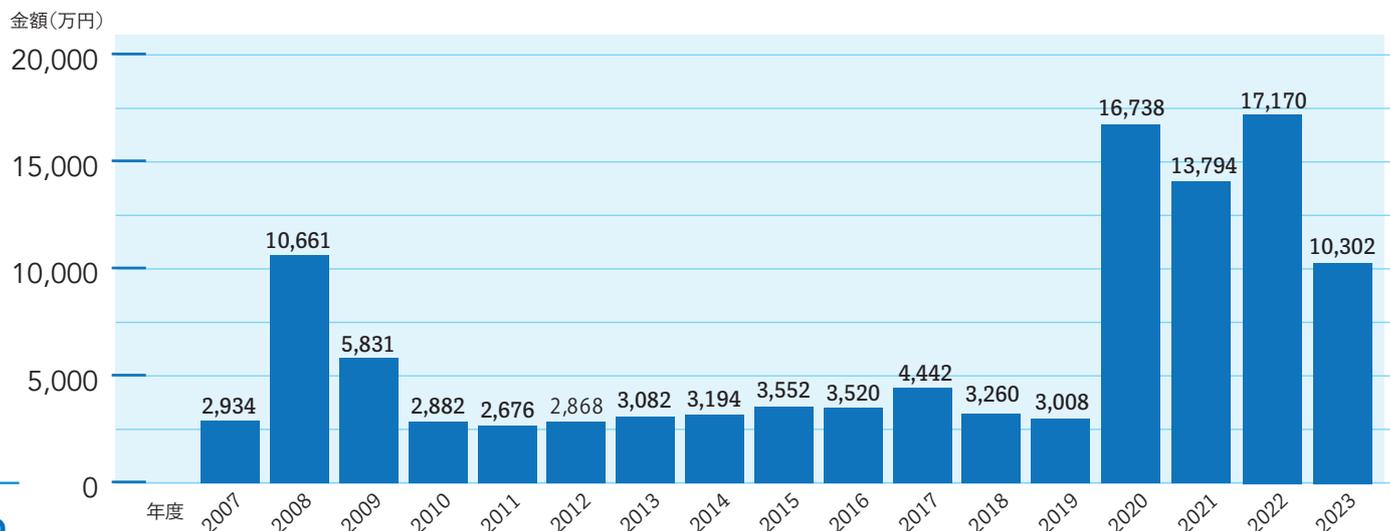
助成金取得実績

公益財団法人日本フィランソロピック財団／ふるさと新宿区
わがまち応援寄附金

物資支援等

カタログハウス／セカンドリーグ神奈川／公益社団法人日本非常食推進機構／パルシステム東京／パルシステム連合会／フードバンクいたばし／フードバンクTAMA 他多数

寄附金額の年次推移 (2007年度以降)



メディア掲載実績

新聞

- ▶「男性中心社会」が生んだ高齢単身女性の貧困 自己責任ではない問題／朝日新聞
- ▶所持金2万円でも「生き延びたい」日雇い仕事なくなる年の瀬の事情／東京新聞
- ▶「孤独・孤立」巡る新法成立「社会全体の課題」と明記／公明新聞
- ▶コロナ予算はいま 不正受給 申請主義に限界 手続き困難、支援届かぬ人も／日本経済新聞
- ▶増加続ける生活保護申請 支援団体に困窮相談絶えず／しんぶん赤旗
- ▶コロナ禍の収入減に物価高直撃 若者や女性 長引く困窮／岩手日報
- ▶「家」失い再起きえず コロナ、物価高で深刻化も／山梨日日新聞
- ▶支援縮小 生活苦続く 所得格差過去最大に／神奈川新聞

雑誌

- ▶生活困窮の手前で社会が支える仕組みをつくる／第三文明

テレビ・ラジオ

- ▶「荻上チキ・Session」出演／TBSラジオ
- ▶ANNニュースなど、報道番組

WEBメディア

- ▶不正受給の誤ったイメージの影響も…「生活保護制度」が本当に必要な人に利用されていない？／弁護士JPニュース
- ▶孤独・孤立対策推進法が成立した今こそ政府の本気度が問われている／ビデオニュース・ドットコム

ほか、掲載・出演多数

もやいの活動をご支援ください

〈もやい〉の活動は、多くのおみなさまからのご寄附で支えられています。日々〈もやい〉に届くSOSに添えていくためには、安定した財政基盤が欠かせません。この社会から貧困問題がなくなる日まで、私たちの取り組みにぜひみなさまの力をお貸しください！

※〈もやい〉への寄附金（相続財産・遺贈寄附含む）は
税額控除の対象になります。

寄附の方法

【単発の寄附】

- ▶クレジットカード決済
- ▶口座へのお振込み
郵便振替口座
銀行口座（三菱UFJ銀行）
ゆうちょ銀行口座

【継続的な寄附】

- ▶クレジットカード決済
- ▶銀行口座から引き落とし



寄附に関するお問い合わせ：TEL 03-6265-0363（火・水・金 14～17時、祝日休み） <https://www.npomoyai.or.jp/kifu/>



もやいスタッフメンバー

後列左から：多田学（生活相談）／大西連（理事長）／小泉幸子（事務・経理）／松下千夏（交流）／東あさか（入居支援）／桑原康平（事務・経理）／結城翼（生活相談・広報）

前列左から：加藤歩（事務局長・生活相談・広報）／黒木菜月（生活相談・広報）／澤田洋子（入居支援）／田村千佳（入居支援）／田中悠輝（生活相談・広報・交流）

<写真撮影時・不在のメンバー>川岸夕子（入居支援）



認定NPO法人
自立生活サポートセンター・もやい
のミッション

新たな暮らしの基盤と、新たな人間関係を。
ひとりひとりの再出発を応援するために、
4つの「つながり」事業を展開しています。



01

入居支援事業

新生活の基盤づくりに「つながり」を。

アパート入居にむけた支援 不動産仲介事業

02

生活相談・支援事業

生活の困り事を相談できる「つながり」を。

もやいほっとライン 面接相談 制度利用のサポート

03

交流事業

おたがいに信頼し合える「つながり」を。

イベント開催 居場所づくり

04

広報・啓発事業

社会と貧困問題に「つながり」を。

公的機関への提言 情報発信 講演

認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい

〒162-0801 東京都新宿区山吹町362 みどりビル 2F

TEL 03-6265-0137(火曜日12時～18時・金曜日11時～17時・祝日はお休み)

FAX 03-6265-0307 info@npomoyai.or.jp <https://www.npomoyai.or.jp/>